

食を核とした地域活性化支援事業実施要領（案）は、平成22年度補正予算（第1号）により実施する事業に係るものですが、補正予算成立後速やかに事業を実施するため、補正予算成立前に公表しているものです。このため、今後、変更があり得ますので、あらかじめ御承知おきください。

食を核とした地域活性化支援事業実施要領（案）

制 定 平成22年 月 日 22総合第 号

第1 目的

この要領は、農山漁村6次産業化対策事業実施要綱（平成22年4月1日付け21総合第2074号農林水産事務次官依命通知。以下「実施要綱」という。）別表1の食を核とした地域活性化支援事業の項に掲げる事業について、実施要綱及び農山漁村6次産業化対策事業に係る公募要領（平成22年3月5日付け21総合第1907号大臣官房環境バイオマス政策課長、大臣官房国際部長、総合食料局長、生産局長、経営局長通知。以下「公募要領」という。）の規定に基づき、必要な事項を定めるものとする。

第2 事業実施計画

1 事業実施計画の作成及び承認

実施要綱第5の1の事業実施計画は、別記様式1により作成し、承認申請するものとする。ただし、事業実施計画の変更（2の重要な変更に限る。）又は中止若しくは廃止の承認申請については、農山漁村6次産業化対策事業関係補助金交付要綱（平成22年4月1日付け21総合第2075号農林水産事務次官依命通知。以下「交付要綱」という。）第5の規定に基づく「補助金変更承認申請書」の提出をもって、これに代えることができる。

2 事業実施計画の重要な変更

実施要綱第5の2の重要な変更は、以下のとおりとする。

- （1）事業の内容の追加又は削除
- （2）事業目的の変更
- （3）交付要綱別表1の17の事業の項の重要な変更の欄に掲げる変更

第3 事業実施状況等の報告

1 事業実施状況の報告

事業実施主体は、実施要綱第7の規定に基づき、事業終了後速やかに事業実施計画（別記様式1）に準じて事業実施結果に係る報告書を作成し、事業承認者（実施要綱第5の1に規定する事業承認者をいう。以下同じ。）に提出するものとする。ただし、農林畜水産関係補助金等交付規則（昭和31年農林省令第18号）第6条第1項の規定に基づく実績報告書の提出をもって、これに代えることができる。

2 事業成果の報告

事業実施主体は、「新商品・メニュー開発事業」（実施要綱別表1の食を核とした地域活

性化支援事業の項の3の「新商品・メニュー開発事業」をいう。以下同じ。)について、事業終了後の翌年度から3年間、毎年、事業の成果について、別記様式2により事業成果報告書を作成し、事業を実施した翌年度の5月末までに事業承認者に提出するものとする。

第4 事業収益状況の報告

事業実施主体は、実施要綱第9の1の規定に基づき、「新商品・メニュー開発事業」に係る特許権等(特許権、特許を受ける権利、実用新案権、実用新案登録を受ける権利、商標権、意匠権、意匠登録を受ける権利、著作権、回路配置利用権、回路配置利用権の設定の登録を受ける権利及び育成者権をいう。以下同じ。)の譲渡若しくは当該特許権等を利用する権利の設定その他事業の成果の供与により生じた過去1年間の収益又は事業により開発された商品を自ら販売した場合の過去1年間の販売実績等、事業を実施することにより発生した収益の状況について、事業終了年度の翌年度以降3年間、毎年、別記様式3により事業収益状況報告書を作成し、各決算期の終了後(半年決算の事業者にあつては、下半期の決算の終了後)2月以内に事業承認者に提出するものとする。

第5 収益納付

1 事業実施主体は、「新商品・メニュー開発事業」に係る特許権等の譲渡若しくは当該特許権等を利用する権利の設定その他事業の成果の供与又は事業により開発された商品を自ら販売したことにより相当の収益を得たと認められる場合には、実施要綱第9の2の規定に基づき、(1)又は(2)により算定した額を、国庫に納付するものとする。

(1) 事業に係る特許権等の譲渡又は当該特許権等を利用する権利の設定その他事業の成果の供与により収益が発生した場合の納付額は、毎年度ごとの当該収益の額に、当該収益を取得したときまでに交付された補助金の総額を補助事業に関連して支出された新商品・メニュー開発及び当該新商品・メニューの改良に要した費用の総額で除した値を乗じて得た額とする。

(2) 事業により開発された新商品・メニューを自ら販売したことにより相当の収益が発生した場合の納付額は、次の算式により算出した額とする。

$$E_i = \{(A_i - E_i) - (C - D)\} D / C - E$$

E_i : i 年度までに納付すべき収益額

A_i : 初年度から i 年度までの売上高の累計

E_i : 初年度から i 年度までの売上高を得るに要した費用(新商品・メニューの開発及び当該新商品・メニューの改良に要した費用を除く。)の累計

C : 新商品・メニューの開発及び当該新商品・メニューの改良に要した費用の累計

D : 補助金の確定額

E : 前年度までの納付額

(注) 初年度とは、補助事業の終了の日の属する決算期の最初の日からの1年度間とする。

i 年度とは、補助事業の終了の日の属する決算期の最初の日から($i - 1$)年間を経過した日からの1年度間とする。

- 2 納付額の上限は、交付された補助金総額から、補助事業に係る財産処分に伴う納付額を差し引いた額とする。
- 3 収益納付すべき期間は、事業終了年度の翌年度以降3年間とする。

第6 事業実施主体の特認の要件及び手続

- 1 公募要領別表1の事業No. 36の項の第4欄に掲げる総合食料局長が特に必要と認める団体（以下「特認団体」という。）は、次に掲げる要件をすべて満たす団体とする。
 - (1) 主たる事務所の定めがあること。
 - (2) 代表者の定めがあること。
 - (3) 定款、組織規程、経理規程等の組織運営に関する規約の定めがあること。
 - (4) 各年度ごとの事業計画、収支予算等が総会等において承認されていること。
- 2 特認団体の認定の申請は、実施要綱第5の1の規定による事業実施計画の提出の際、別記様式4を併せて提出することにより行うものとする。

第7 その他

1 事業実施体制

- (1) 事業実施主体が地域の農林漁業者、食品関連事業者、観光関連事業者、市町村等（以下「関連事業者等」という。）の多様な主体を構成員とする協議会・研究会等である場合は、当該協議会・研究会等が主体的に事業に取り組むこととする。
- (2) 事業実施主体が関連事業者等（市町村を除く。）である場合は、地域におけるその他の関連事業者等多様な主体と連携して事業に取り組むこととする。

2 事業の実施

(1) 新商品・メニュー開発事業

「新商品・メニュー開発事業」の取組により開発される新商品・メニューは、国産農林水産物を活用しかつ消費者の需要に即したものであって、新商品・メニューそのものに新規性を有しているものとする。

(2) 販路拡大を核とした地域活性化事業

「販路拡大を核とした地域活性化事業」（実施要綱別表1の食を核とした地域活性化支援事業の項の4の「販路拡大を核とした地域活性化事業」をいう。）は、事業実施主体が所在する地域において、(1)の取組により開発された新商品・メニューの販路拡大を図るとともに、併せて当該地域の特産品等の販路拡大を図るなど、当該地域と地域外の交流を図ることを目的に実施するものとする。

3 事業の委託

事業実施主体は、他の民間団体又は研究機関等に本事業の一部を委託して行わせる場合には、以下の事項を事業実施計画（別記様式1別添「第1 総括表」の「事業の委託」の欄）に記載することにより事業承認者の承認を得るものとする。ただし、委託して行わせる範囲は、事業費の2分の1を超えてはならないものとする。

(1) 委託先

(2) 委託する事業の内容及びそれに要する経費

4 報告又は指導

- (1) 事業承認者は、第3の2の事業成果報告書により事業成果を確認し、事業実施計画に

掲げた事業目標が達成されていないと認める場合には、事業実施主体に対し必要な指導を行うものとする。

(2) 事業承認者は(1)のほか、事業実施主体に対し、この事業に関して必要な報告を求め、又は指導を行うことができる。

附 則

この要領は、平成22年 月 日から施行する。

別記様式1（第2、第3、第7関係）

番 号
年 月 日

（事業承認者） 殿

所在地
団体名
代表者 氏 名 印

平成 年度食を核とした地域活性化支援事業実施計画の承認（変更、中止、廃止の承認）の申請について

農山漁村6次産業化対策事業実施要綱（平成22年4月1日付け21総合第2074号農林水産事務次官依命通知）第5の1の規定に基づき、関係書類を添えて承認（変更、中止、廃止の承認）を申請する。

- （注）1 関係書類として、別添を添付すること。
- 2 変更の場合には、本様式中「事業の目的」とあるのは、「変更の理由」とし、事業実施計画の承認通知があった事業の内容及び経費の配分と変更後の事業の内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。ただし、事業内容のうち当該変更の対象外となるものについては、省略する。
- 3 中止又は廃止の場合には、本様式中「事業の目的」とあるのは、「中止（廃止）の理由」とし、当該箇所に事業を中止又は廃止する理由について記載すること。
- 4 事業実施結果に係る報告書として本様式を用いる場合には、件名を「平成 年度食を核とした地域活性化支援事業実施計画の実施結果の報告について」とし、別添の「第1 総括表」及び「第2 個別事業実施計画添付資料」には、実績を記載すること。

別 添

第 1 総括表

| 事業種類 | 事業細目 | 事業費 | 負担区分 | | 事業の委託 | 備考 |
|------|------|-----|-------|--------|--|----|
| | | | 国庫補助金 | 事業実施主体 | | |
| | | 千円 | 千円 | 千円 | (1)委託先 (2)委託する 事業の内容 及びそれに 要する経費 | |
| 合 | 計 | | | | | |

注 1 : 事業種類は、交付要綱別表 1 の区分により記入すること。

注 2 : 事業細目は、交付要綱別表 1 の 1 7 の事業の項の経費の欄の区分により記入すること。

第2 個別事業実施計画添付資料

1 食を核とした地域活性化支援事業

(1) 事業の目的及び効果

事業の目的

事業の効果

(2) 事業実施主体の概要及び添付資料

事業実施主体の概要

ア 名称

イ 主たる事務所の所在地

ウ 代表者名

エ 構成員数

オ 従業員数

カ 設立年月日

キ 所有施設の概要

添付書類

ア 定款又はこれに準ずる規約

イ 役員等名簿

ウ 直近の事業計画、収支予算書及び収支決算書等

エ その他事業承認者が特に必要と認める書類

注：申請に際し必要な書類を添付すること。

(3) 事業実施主体の組織体系（事業実施・経理その他管理体制）

| |
|--|
| |
|--|

(4) 事業目標及び事業内容等

枠組構築事業

ア 事業目標

| |
|-------------|
| 目標（達成すべき成果） |
| |
| 成果（実績） |
| |

注：成果（実績）欄には、事業実施後に取組実績を記入すること。

イ 事業内容

(ア) 枠組構築推進検討委員会の開催

| 名 称 | 開催時期 | 開催回数 | 委員人数 及びその構成 | 検討内容 |
|-----|------|------|----------------|------|
| | | | | |

注：会議の主な内容については、その経過が明らかになるように開催ごとに記入すること。

(イ) 枠組構築のための資料の作成

| 作成時期 | 内 容 | 印刷部数 |
|------|-----|------|
| | | 部 |

事業戦略策定・ブラッシュアップ事業

ア 事業目標

| |
|-------------|
| 目標（達成すべき成果） |
| |
| 成果（実績） |
| |

注：成果（実績）欄には、事業実施後に取組実績を記入すること。

イ 事業内容

(ア) 事業戦略企画検討委員会の開催

| 名 称 | 開催時期 | 開催回数 | 委員人数 及びその構成 | 検討内容 |
|-----|------|------|----------------|------|
| | | | | |

注：会議の主な内容については、その経過が明らかになるように開催ごとに記入すること。

(イ) 事業戦略企画のための資料の作成

| 作成時期 | 内 容 | 作成部数 |
|------|-----|------|
| | | 部 |

(ウ) 事業戦略策定・ブラッシュアップ調査(事例調査等)

| 実施時期 | 調査方法 | 調査内容 | 備考 |
|------|------|------|----|
| | | | |

(エ) 調査員等の設置

| 設置期間 | 氏名 | 所属(役職) | 備考 |
|------|----|--------|----|
| | | | |

注：備考欄には、事業実施主体の常勤役職員を調査員等として配置する場合、具体的な理由を記入すること。

(オ) 新商品・メニューの選定

| 選定時期 | 検討内容 | 備考 |
|------|------|----|
| | | |

(カ) 新商品・メニューの開発計画の策定

| 策定時期 | 策定内容 | 備考 |
|------|------|----|
| | | |

新商品・メニュー開発事業

ア 事業目標

| |
|--------------|
| 目標(達成すべき成果) |
| (本事業着手に到る経緯) |
| (事業目標) |
| 成果(実績) |
| |

注1：事業目標には、開発する新商品・メニューの具体的な特徴(開発する新商品・メニューの新規性、活用する国産原材料又は製造・調理工程の先進性や独自性等)、本事業による取組内容等を記入の上、達成すべき成果(商品化による効果、売上高等)を明記すること。

注2：成果(実績)欄には、事業実施後に取組実績を記入すること。

イ 事業内容

(ア) 事業の中心となる団体・企業等の概要

| 項目 | 概要 |
|----|----|
| | |

| | |
|---------|--|
| 1 名称 | |
| 2 所在地 | |
| 3 代表者名 | |
| 4 設立年月日 | |
| 5 資本金 | |
| 6 従業員数 | |
| 7 業種 | |

(イ) 主要原料の取引を行う農業者等の概要

| 農業者等 | 所在地 | 対象農林水産物 | 作付面積 (ha) | 出荷量 (ト) | 販売額 (百万円) |
|------|-----|---------|--------------|------------|--------------|
| | | | | | |

注：直近年度の作付面積、出荷量、販売額等を記入すること。

(ウ) 開発・試作等の実施に係る連携体制

| 概略図（産地、開発・試作品製造企業、研究機関等の連携参加者の構成及び役割） |
|---------------------------------------|
| |

注：連携に参画する団体・企業等の名称及び役割を明記すること。

| 開発・試作、市場調査・評価等に参画するスタッフの所属・役職名 |
|--------------------------------|
| |

(エ) パッケージデザインの開発等

| 期間 | 主な内容 | 備考 |
|----|------|----|
| | | |

(オ) 市場調査の実施

| 実施時期 | 実施内容 | 実施場所 | 備考 |
|------|------|------|----|
| | | | |

注：アンケート調査を実施する場合は、備考欄に調査対象、調査票の印刷部数等を記入すること。

(カ) 市場調査の評価の実施

| 実施時期 | 実施内容 | 備考 |
|------|------|----|
| | | |

(キ) 主要原料取引計画及び売上計画

a 主要原料取引計画の概要

| 主要原材料名 | 初年度(平成 年) | | |
|--------|------------|-----------|-----|
| | 原料使用量(ト) | 契約取引数量(ト) | 相手先 |
| | | | |
| | | | |
| 主要原材料名 | 第2年度(平成 年) | | |
| | 原料使用量(ト) | 契約取引数量(ト) | 相手先 |
| | | | |
| | | | |
| 主要原材料名 | 第3年度(平成 年) | | |
| | 原料使用量(ト) | 契約取引数量(ト) | 相手先 |
| | | | |
| | | | |

注：翌年度からの計画を、年度別（当年4月から翌年3月まで）に記入すること。

b 売上計画の概要

| 商品名 | 販売先 | 初年度 (平成 年)a | 第2年度 (平成 年) | 第3年度 (平成 年)b | b/a |
|-----|-----|----------------|----------------|-----------------|-----|
| | | 千円 | 千円 | 千円 | % |
| 計 | | | | | |

注：翌年度からの計画を、年度別（当年4月から翌年3月まで）に記入すること。

販路拡大を核とした地域活性化事業

ア 事業目標

| |
|--------------|
| 目標(達成すべき効果) |
| (本事業着手に到る経緯) |
| (事業目標) |
| 成果(実績) |
| |

注1：事業目標欄には、販路拡大を核とした地域活性化事業の戦略、本事業による取組内容等を記入の上、達成すべき成果（売上高及び観光客数、それに伴う経済波及効果等）を明記すること。

注2：成果（実績）欄には、事業実施後に取組実績を記入すること。

イ 事業内容

(ア) 運営会議の開催

| 名 称 | 開催時期 | 開催回数 | 委員人数 及びその構成 | 主な内容 |
|-----|------|------|----------------|------|
| | | | | |

(イ) 運営会議のための資料の作成

| 作成時期 | 内 容 | 作成部数 |
|------|-----|------|
| | | 部 |

(ウ) 販路拡大を核とした地域活性化事業の実施に係る連携体制

概略図（農林水産業、食品製造業、外食産業、観光業、市町村、農業協同組合等の連携参加者の構成及び役割）

| |
|--|
| |
|--|

注：販路拡大を核とした地域活性化事業の連携に参画する団体・企業等の名称及び役割を明記すること。

| 販路拡大を核とした地域活性化事業に参画するスタッフの所属・役職名 |
|----------------------------------|
| |

(エ) 各種広報資料の作成

| 種 類 | 内容等（ 作成時期、 媒体の種類、 普及方法など） | 備考 |
|---------|---------------------------|----|
| 交流会開催案内 | | |
| | 〔その他〕 | |

| | | |
|----------|-------|--|
| 交流会参加者募集 | 〔その他〕 | |
| その他 | 〔その他〕 | |

注：印刷物により広報を行う場合は、備考欄に印刷部数を記入すること。

(オ) 事前説明会等の開催

| 名 称 | 開催時期 | 開催場所 | 参加人員 | 開 催 内 容 | 備考 |
|-----|------|------|------|---------|----|
| | | | | | |

(カ) 交流会の開催

| 名 称 | 開催時期 | 開催場所 | 参加者構成 及び員数 | 開 催 内 容 | 備考 |
|-----|------|------|---------------|---------|----|
| | | | 人 | | |

注：ガイドブック等を配付する場合は、備考欄に作成部数を記入すること。

報告書の作成

| | |
|-----------|---|
| 主 な 配 布 先 | |
| | 部 |

別記様式2（第3関係）

番 号
年 月 日

（事業承認者） 殿

所在地
団体名
代表者 氏 名 印

平成 年度食を核とした地域活性化支援事業成果報告書

食を核とした地域活性化支援事業に係る平成 年度の事業の運営状況等について、食を核とした地域活性化支援事業実施要領（平成22年 月 日付け22総合第 号総合食料局長通知）第3の2の規定に基づき、別紙様式により報告する。

別紙様式

食を核とした地域活性化支援事業成果報告
 (食を核とした地域活性化支援事業のうち新商品・メニュー開発事業関係)

1 事業の中心となる団体・企業等の状況

(1) 名称

(2) 主たる事務所の所在地

(3) 代表者名

2 事業の内容

3 事業実施年度

4 運営状況

(1) 現況

(2) 問題点

5 事業実績

(1) 主要原料の取引状況

| 主 要 原材料名 | 原 料 使 用 量 | | | 国 産 原 料 比 率 | 原料使用量のう ち、契約取引数 量(実績) | 相 手 先 |
|-------------|--------------------|-------------------|-----|-------------------|-----------------------------|-------|
| | 当初計画 (年度) A | 実 績 (年度) b | b/a | | | |
| | ト | ト | % | % | ト | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| 計 | | | | | | |

注：「当初計画」の欄には、事業実施計画の1の(4)の のイの(キ)の「a 主要原料取引計画の概要」の初年度の原料使用量を記入すること。

(2) 販売状況

| 商品名 | 販 売 金 額 | | | 販 売 先 |
|-----|--------------------|-------------------|-----|-------|
| | 当初計画 (年度) a | 実 績 (年度) b | b/a | |
| | 円 | 円 | % | |
| | | | | |
| | | | | |
| 計 | | | | |

注：「当初計画」の欄には、事業実施計画の1の(4)の のイの(キ)の「b 売上計画の概要」の初年度の金額を記入すること。

（事業承認者） 殿

所在地
団体名
代表者 氏 名 印

事業収益状況報告書

食を核とした地域活性化支援事業に関する平成 年度の収益の状況について、農山漁村6次産業化対策事業実施要綱（平成22年4月1日付け21総合第2074号農林水産事務次官通知）第9の1の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

- 1 事業の中心となる団体・企業等の名称及び会計年度（決算期間）
- 2 事業の概要
- 3 事業実施期間 平成 年 月 日～ 年 月 日
- 4 販売実績、費用等

| 項 目 | 金 額（円） |
|--|--------|
| (1) 事業に係る特許権等の譲渡又は当該特許権等を利用する権利の設定による収益の累計額 | |
| (2) 事業による成果の供与による収益の累計額 | |
| (3) 事業により開発された新商品・メニューの売上高（販売実績）の累計額 | |
| (4) (3)の売上高を得るために要した費用の累計額（新商品・メニュー開発及当該新商品・メニューの改良に要した費用を除く。） | |
| (5) 新商品・メニュー開発及び当該新商品・メニューの改良に要した費用の累計額 | |
| (6) 補助金の確定額 | |
| (7) 前年度までの納付額 | |

（記載注意）

- (1) この報告書は、販売実績等の有無にかかわらず、事業終了年度の翌年度から3年間の状況を、決算期ごとに（半年決算の場合にあっては、下半期の決算の終了後ごとに）提出すること。
- (2) 本事業に係る報告対象年度の以前から販売実績等がある場合には、当該販売実績等を合計して記入すること。
- (3) 「新商品・メニュー開発及び当該新商品・メニューの改良に要した費用」には、本事業による新商品・メニュー開発及び当該新商品・メニューの改良に要した補助事業費のほか、これを補完するため自己負担により行われた新商品・メニュー開発及び当該新商品・メニューの改良に要した費用を含む。
- (4) 「補助金の確定額」には、本事業により交付されたの補助金の額を記入すること。
- (5) 貸借対照表及び損益計算書を添付すること。

別記様式4（第6関係）

食を核とした地域活性化支援事業特認団体承認申請書

- 1 団体の名称
- 2 主たる事務所の所在地
- 3 代表者の役職名及び氏名
- 4 設立年月日
- 5 事業年度（月～月）
- 6 構成員

| 名称 | 所在地 | 代表者氏名 | 大企業・中小企業の別 | 従業員数 | 資本金 | 年間販売額 | 主要事業 | 備考 |
|----|-----|-------|------------|------|-----|-------|------|----|
| | | | | | | | | |

- 7 設立目的
- 8 事業実施計画の内容
- 9 特記すべき事項
- 10 添付書類

- (1) 定款、組織規程、経理規程等の組織運営に関する規約及び総会等で承認されている直近の事業計画及び収支予算等
- (2) 新たに設立された団体にあつては、設立に関する関係者の協議・調整等を示す書類（創立総会議事録写し等）
- (3) その他参考資料